

令和5年度 ハローワークにおける求人票の記載内容と
実際の労働条件の相違に係る申出等の件数

○ 申出・苦情等件数（全国計）

3,761件（3,890件）

○ 内容別件数

申出等の内容（主なもの）	令和5年度 件数（割合）	令和4年度 件数（割合）
賃金に関すること	1,108件（21.6%）	1,085件（20.8%）
就業時間に関すること	711件（13.9%）	765件（14.7%）
職種・仕事の内容に関すること	644件（12.6%）	685件（13.1%）
選考方法・応募書類に関すること	642件（12.5%）	600件（11.5%）
雇用形態に関すること	280件（5.5%）	358件（6.9%）
休日に関すること	332件（6.5%）	309件（5.9%）
雇用期間に関すること	215件（4.2%）	207件（4%）
就業場所に関すること	219件（4.3%）	238件（4.6%）
社会保険・労働保険に関すること	169件（3.3%）	194件（3.7%）

※ 1件の申出等で複数の内容を含むものは、それぞれの内訳に計上。

○ 要因別件数（主なもの）

- ・ 求人票の内容が実際と異なる..... 1,609件（1,902件）
- ・ 求人者の説明不足..... 1,221件（1,226件）
- ・ 言い分が異なる等により要因を特定できないもの 450件（356件）
- ・ 求職者の誤解..... 307件（308件）
- ・ ハローワークの説明不足..... 76件（41件）

※ 1件の申出等で複数の内容を含むものは、それぞれの内訳に計上。

※ 括弧内は令和4年度の数値

○ 産業別件数

- ・ A 農林、林業 51 件 (50 件)
- ・ B 漁業 6 件 (0 件)
- ・ C 鉱業、採石業、砂利採取業 4 件 (4 件)
- ・ D 建設業 248 件 (240 件)
- ・ E 製造業 451 件 (459 件)
- ・ F 電気・ガス・熱供給・水道業 16 件 (7 件)
- ・ G 情報通信業 113 件 (127 件)
- ・ H 運輸業、郵便業 301 件 (314 件)
- ・ I 卸売業、小売業 514 件 (579 件)
- ・ J 金融業、保険業 29 件 (26 件)
- ・ K 不動産業、物品賃貸業 101 件 (102 件)
- ・ L 学術研究、専門・技術サービス業 153 件 (186 件)
- ・ M 宿泊業、飲食サービス業 198 件 (181 件)
- ・ N 生活関連サービス業、娯楽業 110 件 (120 件)
- ・ O 教育、学習支援業 117 件 (107 件)
- ・ P 医療、福祉 687 件 (703 件)
- ・ Q 複合サービス事業 32 件 (23 件)
- ・ R サービス業（他に分類されないもの） 555 件 (591 件)
- ・ S 公務（他に分類されないもの） 68 件 (59 件)
- ・ T 分類不能の産業 7 件 (12 件)